

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 育三

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画室長 町田 研一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画室長 町田 研一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	50,878	54,954	105,883
経常利益	(百万円)	4,847	4,637	9,935
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,499	3,145	6,698
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	4,339	4,398	7,120
純資産額	(百万円)	64,484	70,285	66,576
総資産額	(百万円)	109,788	112,113	110,491
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	253.71	228.05	485.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.7	60.6	58.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	4,970	3,800	11,524
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	2,247	6,070	4,454
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,116	2,385	5,781
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	20,355	15,020	19,229

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	132.20	92.61

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、設備投資も増加した。一方海外経済は、総じて緩やかな景気回復が続いたものの、米国の保護主義政策や、中国をはじめアジア新興国等の経済動向の先行きなど、不透明感が残る状況が続いた。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は549億5千4百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は48億1百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は46億3千7百万円（前年同期比4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億4千5百万円（前年同期比10.1%減）となった。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産及び棚卸資産の増加が現預金の減少を上回ったことなどにより前期末に比べ16億2千2百万円増加し、1,121億1千3百万円となった。また、負債は、主に借入金を返済したことなどにより前期末に比べ20億8千7百万円減少し、418億2千7百万円となった。

純資産（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金の増加などにより前期末に比べ、37億9百万円増加し、702億8千5百万円となった。また、自己資本比率は前期末に比べ2.3ポイント上昇し、60.6%となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

<化学品セグメント>

当セグメントでは、売上高は89億8千万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は9億7千2百万円（前年同期比46.4%増）となった。これは、水溶性ポリマー、医薬中間体などの販売数量が増加したことなどによるものである。

<吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、売上高は382億1千7百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は29億6千7百万円（前年同期比13.4%減）となった。これは、売価は正に努めたものの、原燃料価格が高騰したことなどによるものである。

<ガス・エンジニアリングセグメント>

当セグメントでは、売上高は77億5千5百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は8億5千4百万円（前年同期比22.1%増）となった。これは、工業薬品などの販売数量が減少した一方で、エンジニアリング事業の売上が増加したことなどによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42億9百万円減少し、150億2千万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は38億円（前年同期比11億6千9百万円の減少）となった。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が44億7千1百万円、減価償却費が27億8千9百万円、棚卸資産の増加が21億2千7百万円、法人税等の支払額が14億6千1百万円、売上債権の増加が11億2千1百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果支出した資金は60億7千万円（前年同期比38億2千2百万円の増加）となった。これは、固定資産の取得による支出59億円などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果支出した資金は23億8千5百万円（前年同期比12億6千9百万円の増加）となった。主な内訳は、借入金の減少（純額）が16億8千1百万円、配当金の支払額が6億8千9百万円である。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は13億7千7百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,972,970	13,972,970	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,972,970	13,972,970	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	13,972	-	9,698	-	7,539

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	4,195	30.42
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	686	4.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	560	4.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	483	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	460	3.34
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	443	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	397	2.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	310	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	258	1.87
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	245	1.78
計		8,040	58.30

(注) 1 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 323千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 280千株

2 平成30年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社およびその共同保有者が平成30年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質的所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グ ラントウキョウサウスタワー7階	987	7.07

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,786,000	137,860	(注1)
単元未満株式	普通株式 6,170	-	(注2)
発行済株式総数	13,972,970	-	-
総株主の議決権	-	137,860	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれている。
2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式14株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	180,800	-	180,800	1.29
計	-	180,800	-	180,800	1.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,212	16,207
受取手形及び売掛金	24,965	26,246
商品及び製品	10,593	12,560
仕掛品	370	346
原材料及び貯蔵品	2,493	2,700
その他	3,435	2,553
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	62,050	60,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,502	14,341
機械装置及び運搬具（純額）	14,035	12,945
その他（純額）	13,958	18,176
有形固定資産合計	42,496	45,463
無形固定資産		
その他	287	252
無形固定資産合計	287	252
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,107	1,125
その他	4,560	4,687
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	5,656	5,802
固定資産合計	48,440	51,519
資産合計	110,491	112,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,420	14,726
短期借入金	15,690	13,773
未払法人税等	1,550	1,152
賞与引当金	805	901
その他	4,357	3,756
流動負債合計	36,824	34,310
固定負債		
長期借入金	5,996	6,342
退職給付に係る負債	1,032	1,111
その他	61	63
固定負債合計	7,090	7,517
負債合計	43,914	41,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	44,232	46,688
自己株式	261	261
株主資本合計	61,208	63,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761	823
為替換算調整勘定	1,779	2,775
退職給付に係る調整累計額	657	659
その他の包括利益累計額合計	3,198	4,257
非支配株主持分	2,169	2,363
純資産合計	66,576	70,285
負債純資産合計	110,491	112,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	50,878	54,954
売上原価	38,689	42,555
売上総利益	12,189	12,398
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,846	1,928
従業員給料及び賞与	1,295	1,311
賞与引当金繰入額	314	343
退職給付費用	160	104
研究開発費	1,327	1,370
その他	2,445	2,538
販売費及び一般管理費合計	7,389	7,597
営業利益	4,799	4,801
営業外収益		
受取利息	70	93
受取配当金	20	23
補助金収入	32	76
その他	48	21
営業外収益合計	172	214
営業外費用		
支払利息	83	57
為替差損	39	299
その他	1	20
営業外費用合計	124	377
経常利益	4,847	4,637
特別損失		
固定資産除却損	86	96
災害による損失	-	69
特別損失合計	86	166
税金等調整前四半期純利益	4,761	4,471
法人税等	1,228	1,292
四半期純利益	3,532	3,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,499	3,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,532	3,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	61
為替換算調整勘定	583	1,156
退職給付に係る調整額	82	1
その他の包括利益合計	806	1,219
四半期包括利益	4,339	4,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,299	4,204
非支配株主に係る四半期包括利益	39	194

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,761	4,471
減価償却費	2,923	2,789
固定資産除却損	25	25
災害損失	-	69
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	141	120
受取利息及び受取配当金	91	116
補助金収入	32	76
支払利息	83	57
売上債権の増減額(は増加)	1,333	1,121
たな卸資産の増減額(は増加)	1,027	2,127
仕入債務の増減額(は減少)	578	229
その他	598	852
小計	6,637	5,117
利息及び配当金の受取額	91	116
補助金の受取額	32	94
利息の支払額	84	65
法人税等の支払額	1,706	1,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,970	3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,890	5,900
その他	357	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,247	6,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	126	4,515
長期借入れによる収入	-	1,003
長期借入金の返済による支出	220	7,200
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	31	15
配当金の支払額	517	689
非支配株主への配当金の支払額	220	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116	2,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,953	4,209
現金及び現金同等物の期首残高	18,401	19,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,355	15,020

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(原価差異の繰延処理) 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べている。
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	21,250百万円	16,207百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	894百万円	1,187百万円
小計	20,355百万円	15,020百万円
現金及び現金同等物	20,355百万円	15,020百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	517	37.50	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	689	50.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	689	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	689	50.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,582	34,492	7,803	50,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	0	31	45
計	8,596	34,492	7,834	50,923
セグメント利益	664	3,427	699	4,791

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,791
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	4,799

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,980	38,217	7,755	54,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	139	143
計	8,983	38,217	7,895	55,097
セグメント利益	972	2,967	854	4,794

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,794
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	4,801

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	253円71銭	228円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,499	3,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,499	3,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,792	13,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(1) 配当決議に係る状況

第106期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月6日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	689百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

(2) 重要な訴訟事件等

当社は、当社が製造・販売する高吸水性樹脂に係り、株式会社日本触媒(以下、「同社」という。)より、同社の特許権を侵害しているとして、特許権侵害行為差止等請求訴訟(製造差止、製品の廃棄、および10億円の支払いおよび支払済に至るまで年5分の割合による遅延損害金の支払い。訴状受理日平成28年1月29日、以下、「本訴訟」という。)の提訴を受けていたが、裁判外の和解(平成30年8月29日付)により、本訴訟は終結した。

本件による連結業績へ与える影響はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。